

藤岡市



議会だより

◆発行日 平成23年5月15日 ◆発行 藤岡市議会 ◆編集 藤岡市議会だより編集委員会 ◆印刷 有限会社大石印刷
◆藤岡市ホームページ <http://www.city.fujioka.gunma.jp/>

第54号



陸上自衛隊新町駐屯地に運び込まれる支援物資

3月定例会の あらまし

定例会は、2月25日から3月14日までの18日間の会期で開催されました。

平成23年度藤岡市一般会計予算など60議案が提出されました。

◇25・28日||本会議 会期の決定。

議案58件を上程、うち

40議案を即決（1件撤回）、

議員提出議案1件を即決。

◇1日|| 経済建設常任委員会、

教務厚生常任委員会、

◇4・7日|| 予算特別委員会、

◇9日|| 本会議 一般質問。

◇14日|| 本会議 委員会付託議案

16件を可決。追加議案

1件、議員提出議案1件を即決。

これからのお公務員・
自治体について

湯井 廣志

今は、まさに国の形
そのものが変わるときで
ある。財源、権限と責任
を地方が自ら持つ地域主
権の大きな改革。平成の
開国、地方の開国、そのも
のが訪れる時代になり、
自治体職員は自ら政策を
考え実行する機会が一段
と増える。従来、地方は国、
県の指導に従い事務執行
していれば良く、与えら
れるとすれば良かっただが、
からは創り出す自治

に転換しなければなりません。
前例主義に頼つても、こ
れからは結論は出ない。
今迄の様に国の指示、通
達待ち、あるいは補助金、
交付税というものがすべ
てである様なことから脱
却して頂きたい。職員自
ら外へ打つて出て、価値
を作る方向への転換が必
要です。



職員の給与に関する
条例について

青柳 正敏

【問】 平成18年に職員の給
与に関する条例が改正され、
7級制に移行されたが、
その目的と効果を伺います。

や勤勉手当制度を整備し、
全体で4・8パーセント
の切り下げをした。一般
会計で8500万円の削
減効果がありました。

【答】 平成17年的人事院勧
告に従い給与水準の引き
下げを行い、民間賃金水
準との均衡を図った。また、
年功序列的な給与上昇を
抑制し、職務、職責に応
じた給与構造へ転換し、
勤務実績をより的確に反
映できるよう、昇給制度

【問】 8級制にする事で人
件費が増額されるが、市
民サービスの向上になる
のか伺います。

【答】 一人平均5万938
2円増額される事は、民
間的には到底考えられない。
民間企業との賃金格差是
正のため、人事院は下げ
る勧告をしたと思うが、
考えを伺います。



職員の給与に関する
条例について

青柳 正敏

【問】 平成18年に職員の給
与に関する条例が改正され、
7級制に移行されたが、
その目的と効果を伺います。

や勤勉手当制度を整備し、
全体で4・8パーセント
の切り下げをした。一般
会計で8500万円の削
減効果がありました。

【答】 平成17年的人事院勧
告に従い給与水準の引き
下げを行い、民間賃金水
準との均衡を図った。また、
年功序列的な給与上昇を
抑制し、職務、職責に応
じた給与構造へ転換し、
勤務実績をより的確に反
映できるよう、昇給制度

【問】 8級制にする事で人
件費が増額されるが、市
民サービスの向上になる
のか伺います。

【答】 一人平均5万938
2円増額される事は、民
間的には到底考えられない。
民間企業との賃金格差是
正のため、人事院は下げ
る勧告をしたと思うが、
考えを伺います。



【問】 平成17年的人事院勧
告に従い給与水準の引き
下げを行い、民間賃金水
準との均衡を図った。また、
年功序列的な給与上昇を
抑制し、職務、職責に応
じた給与構造へ転換し、
勤務実績をより的確に反
映できるよう、昇給制度

【答】 一般会計ベースで人
件費が約2500万円増
加し、内訳は給料が14
00万円、期末勤勉手当
約400万円、管理職手
当約400万円、共済費

【問】 人事院勧告に基づき
給料体系は反映させたが、
組織の構造改革で8級制
へ移行し、これに伴う給
与構造改革をした。人事
給

【問】 人件費2500万円
以上の市民サービス、福
祉向上は何が考えられる
のか伺います。

【答】 平成14年、財政非
事態宣言を発令し、市民
サービスを抑えていた中、
市民の税金で職員だけが
特別な優遇措置を受けるが、
今の社会情勢をどの様に
捉えているのか伺います。

【答】 職位職階を明確にして、
市民サービスの向上に努
めました。条例改正をし

国の機関委任事務が廃
され、自治事務が圧倒的
に多くなる。職員は創意的
に価値を作る。国、県に言
われたからやる「やらさ
れ型」から「やりがい型」
に職員自身が変わる決意
をし、システムを作り変
えていくこと以外に道は限
界ない。今、全国各地の限
つつある。市町村合併に
より3400あつた市町
村が1700に減った。これ
だけの数が減つたと
いうことは、郵便局、ケ
ース・バイ・ケースで
用金庫など様々な施設、
も信

全く別だろし、過去と
全く違うものになる。し
かも個人で対応できるは
ずもない。そういうふた新
しい価値の創造が出来る
行政組織、文化、風土を
職員自ら育てることが重
要になつてくる。その様
なことを考へた時、藤岡
市はどの様な公務員、自
治体を目指していくのか
伺います。



答 自己研鑽、行政の普
及としての意識を高め、
主権在民、地域主権で我々
地方が頑張つていきた
と思います。

藤岡インター周辺の開発について

渡辺 新一郎

問 今後のインター周辺の開発について伺います。

計画について伺います。

答 この2年間は、進んでいないのが現状です。また、バスター・ミナルについては、ららん藤岡の西側がベストだと考えてあります。

答 この地域の開発は、藤岡市発展の重要な課題と考え、藤岡インター周辺地域整備構想書を群馬県と協力し策定しました。今後も、この構想書に基づき、開発を進めたいと思います。

総合学習センターへの進入路について

隅田川 徳一

問 県道上日野藤岡線から総合学習センターへの进入路（市道6014号線）の整備計画並びに現在の進捗状況、整備完了年度について伺います。

答 道路南側に幅3メートルの歩道を配置し、道路幅員10メートルを計画しており、平成22年度末の進捗率は7パーセントの見込みです。また、平成26年度の完成を目指し、

計画的に事業を推進しています。

答 県道藤岡大胡線（通称鷹匠町通り）から総合学習センターへの进入路、塚本工務店北側の市道6090号線改良整備の計画はあるのか。また、現状の道路での安全対策について伺います。

答 現在の改良計画では、道路幅員が6メートルで、歩道分離した歩道整備は計画されていません。事業着手時期は、市道6014号線工事完了後

になります。また、安全対策として、グリーンベルトの設置を検討しています。

答 障害者の雇用について、公共職業安定所に報告義務のある企業34社のうち、法定雇用障害者数を達成している企業は22社で、達成率は64・7パーセントです。また、藤岡市においては、一般行政部門に

ますので、市道6090号線の改良計画に併せて検討します。

きたいと考えます。

答 観光客誘致の今後の基本的な考え方について伺います。

答 障害者の雇用について、企業及び公共団体に対し、法令上の罰則等について伺います。

答 法定雇用障害者数に満たないことでの罰則はないが、障害者雇用率に満たない事業主から、雇用する障害者が1人不足する毎に、月額5万円の

答 事業主や市民の理解を高めるために必要な広報や、商工会議所と連携しながら対応していきます。

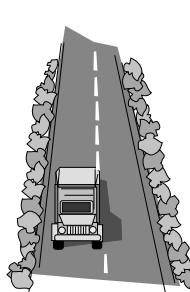
答 企業及び公共団体に対する指導について伺います。

道路整備について

茂木 光雄

問 都市計画道路北部環状線、寺尾藤岡バイパスの整備計画について伺います。

答 都市計画道路北部環状線中栗須工区事業、延長約515メートル、幅員25から27メートルについては、平成22年度から路線測量、道路設計を実施しており、平成23年度においては事業認可を取得し、道路詳細設計及び用地測量、建物などの補償調査に着手



妊娠婦への支援について

窪田 行隆

問 妊娠しても2回以上流産・死産を繰り返し、予供が持てない場合、「不育症」と呼ばれます。多くの女性が悩んでいますが、治療すれば次の妊娠で多くは出産できます。しかし、保険が使えず多額の費用かかるため、一部の自治体で公費助成が行われています。藤岡市でも助成するべきと考えています。

答 今後、不育症の実態と近隣の市町村の情報を把握しながら、助成について検討していくと考えています。

問 出産は女性の心身に大きな負担がかかります。若くの女性が悩んでいますが、妊娠中の注意や情報伝え方がかかるため、一部の自治体で公費助成が行われています。藤岡市でも助成するべきと考えています。

答 今後、不育症の実態と近隣の市町村の情報を把握しながら、助成について検討していくと考えています。



障害者地域生活支援事業について

窪田 行隆

問 身体障がい者で肢体不自由の方や知的障がい者の方には、排泄ケアに紙おむつ等を常時必要とする方は多くいますが、その費用は全て自費であり、大きな負担となっています。排泄の意思表示が難しい方には、明確な基準を定めて、日常生活用具給付事業で給付するべきと考

答 支給決定判断は、紙おむつ等を必要とする者が、



藤岡市においても、群馬県案に関する都市計画審議会を2月22日に開催し、平成23年度より高崎工区、藤岡工区を含んだ鏑川の橋梁工事について、一部調査が始る予定です。

おいて、家庭訪問による申請理由の確認から始めて、世帯状況、資産状況、収入状況、健康状態、扶養義務者の状況などの聞き取りをするとともに、戸籍関係、金融機関、生命保険会社、社会保険事務所、医療機関などの関係先調査を行った後、生活保護適用の可否を判定していきます。現在249世帯

325人が生活保護を受けおり、3人のケースワーカーが生活保護者の対応をしています。藤岡市は群馬県の3段階に分けた生活保護者の訪問ケ

ースとは別に、4段階の区分をつくり、1ヶ月に1度、2ヶ月に1度、4ヶ月から6ヶ月に1度、1年に1度訪問するというように、きめ細かな対応を行つております。不正受給がないよう生活保護者の指導に当たっています。



過去に障害者手帳等の交付申請をした際に添付した医師の診断書・意見書・判定書等を基に判断をしています。しかし、障害程度の進行により過去の診断書等では判断がつかない場合には、新たに医師の診断書等を添付していただき、該当症状であれば支給決定していきたい。

生活保護について

藤岡市においても、群馬県案に関する都市計画審議会を2月22日に開催し、平成23年度より高崎工区、藤岡工区を含んだ鏑川の橋梁工事について、一部調査が始る予定です。

問 生活保護受給者が増え続ける中で、書類審査や生活状況のチェック体制はどうなっているのか伺います。

答 生活保護申請から決

定までの事務処理過程に

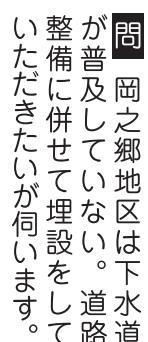
**上毛新聞掲載記事
(動く時代・結ぶ地域、
12市のビジョン
藤岡市)について**

松本 啓太郎

問 掲載記事の中で、交通網の整備とあつたが、その内容を伺います。

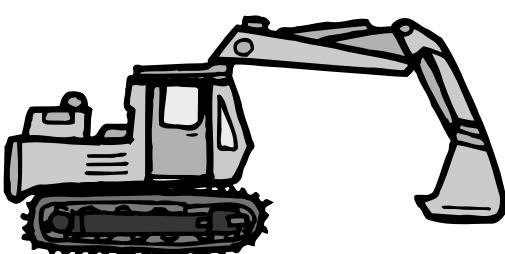
答 交通網の整備として、都市計画道路藤岡インター北口線、岡之郷工区の整備は、新町駅へのアクセス道路として、県道藤岡大胡線から市道206号線、通称七曲のところまでの約320メートル

の区間を整備する計画です。事業計画は、平成23年度において、事業認可取得に必要な測量設計を実施し、平成24年度より国庫補助事業として着手、平成28年度までの5年間で完成を目指しています。事業概要は、道路幅員16メートル、車道2車線、歩道を両側に設置します。また、用地取得に当たり、建物の移転18棟を予定しており、概算事業費は、8億円です。



答 当地区の公共下水道は上郷及び下郷の名称で整備に併せて埋設をしていただきたいが伺います。

問 岡之郷地区は下水道が普及していない。道路が岡之郷地域の整備を進めている事業認可区域には含まれていません。このため、今後、藤岡市が岡之郷地域の整備を進めには、処理面積79ヘクタールの事業認可を新たに取得し、その計画に基づいた管渠埋設を行う必要があり、高崎市のいちはう並木通りの地下を占用させていただき、産業道路丁字路に位置する流域幹線投入口まで整備を行う必要があります。



がん検診について

斎藤 千枝子

腸がん6・4、肺がん43

・2、前立腺がん6・0、乳がん

子宮がん26・6、乳がん28・1パーセントでした。平成18年度と比較し、子宮がん検診は10パーセント近く上昇しているが、他のがん検診率は横ばい状態です。受診率が上がれば、がん発見率も確実に上昇していくと予想されます。



問 診できる旨のチラシを同封する予定です。

答 平成24年度の実施に向け、医師会と協議検討し、内容の充実を図っています。

問 ピロリ菌感染は慢性

胃炎の原因と言われています。藤岡市においても、ピロリ菌検診を行うとともに、保険が適用とならない感染者の除菌についても、助成を行うべきと考えます。

答 現状では、検査の実施や除菌の補助は難しいと考えます。

問 受診率が上がった子宮、乳がん検診は、5歳刻みの無料クーポン券の効果であると考えます。受診率向上のため、胃、大腸

答 平成21年度の受診率は胃がん検診14・2、大腸

は胃がん検診について、藤岡市の目標に対しても、藤岡市の受診率を伺います。

答 大腸がん検診については、5歳刻みの年齢を無料とし、大腸、前立腺がん検診については、5歳刻みの年齢を無料とし、大腸、前立腺

問 胃がん検診については、現在バリウム、X線検診を行っているが、胃カメラによる検診が選択できるようになります。考えま

すが伺います。

3月定例会 一般質問

国民健康保険税等 につき

渡辺
徳治

群馬県内各市町村の国民健康保険税は、旧た
だし書き方式で計算され
ており、扶養家族や障害
者がいても考慮されません。
民間の賃金はピーク時の
1997年から年収で61
万円も減っています。年
収200万円以下で働く
貧困層は1100万人ま
で増加しました。一方で、
働く人の貧困の拡大、他
方で、ごく一握りの巨大
企業に富が集中する日本
の現実。これがGDPの
6割を占める家計消費と
内需を冷え込ませ、日本
経済を止めています。こ
こに日本経済の最大の問
題があると思います。質
問ですが、所得別に市・
県民税と国民健康保険税
の年税額、収入に占める
税の比率について、年収
が200、300、400、
500、600万円とし、
4人家族で配偶者控除、
子ども2人の扶養控除の
みで試算した結果を伺い
ます。

問 国民健康保険税において、200万円の収入に對して、国民健康保険税が18万9200円、割合9.46パーセント。500万円では、税額43万8300円、割合8.60パーセント。751円では、税額64万円、割合8.51%。



るため税額はゼロ円。
600万円は、税額29万
800円で、比率4・
97パーセントです。国民
健康保険税は、給与収入
200万円の場合、税額29万
18万円で、比率
9・46パーセント。
300万円は、税額28万
4200円。400万円は
税額35万8300円。
500万円は、税額43万
8300円となり、税
額600万円の場合は、税
率851万8300円で、比
率64パーセントです。

◎掲載してある一般質問は要約してありますので、詳しくは藤岡市のホームページや、図書館・市役所相談室で会議録（6月上旬公開予定）をご覧下さい。



パー セントとなつて いる。なぜ 収入の少 ない人の方 が 所得の高い人より 割合が 高くなつて いるのか。所得の低い人の方 が、重 稅 感を 持つと思 うが 同 い ます。

市議会を傍聴しよう

議会は3・6・9・12月の定例会と随時の臨時会が開かれます。

傍聴希望者は、市役所2階議会事務局前の傍聴人受付へ申し込んでください。

問い合わせ 市議会事務局 (☎ ② 1211 内線 2361)

委員長 員員長 員員長 員員長 員員長 員員長 員員長

反佐冬渡窪松吉湯
町藤木辺田村田井

廣達晉行德一哉志之隆治俊淳清

お平成23年3月定例会において、平成23年度一般会計予算をはじめ、12の特別会計予算が可決されました。また、一般質問は9名の議員が行い、市民生活に直結する問題について活発な質疑応答が行われました。「議会だより」も第54号となりましたが、我々8人による編集は、今回が最後となります。次号からは、新メンバーによる編集となります。これからも「開かれた親しみやすい議会」を目指し、編集するよう引き継ぎますので、今後ともよろしくお願ひいたします。

未曾有の大震災から2か月が経ち、風薫る季節となになりましたが、被災者の生活再建への道筋は未だ見えず、苦難の日々が続いていることを思います。

藤岡市議会としましては4月に1人1万円を義援金として日本赤十字社に送りました。人的支援はできましたが、藤岡市の災害に対する備えを万全にするため議会として、また議員として活動していくことが我々の責務と考え、今後も邁進していきます。

編集後記

教務厚生常任委員会報告

所管調査

調査年月日 平成22年7月29日（木）午前9時より

福祉支援センター もくせい

福祉法人が運営する他の事業所と連携し、重層的な支援が実施されていました。



障害者支援センター きらら

平成22年度より開設された施設であり、運営状況を調査しました。ここでは児童デイサービスセンターと精神障害者地域活動支援センターの活動を行っており、児童デ

イサービスでは児童の成長に合わせた活動と訓練

が提供されています。

就労支援センターでは民間企業での実習に向けての訓練など、一般就労を目指した訓練が行われています。所内作業も民間企業の協力で複数の仕事があり、利用者の障害合った作業に取り組めます。指定管理者の社会

題としては、不況の影響で作業が減っており、市役所の仕事を委託するなどの支援が必要です。施設は勤労青少年ホームだつた建物を改装したものであり、障害者の利用のためには、部分的な改修の必要があると思われます。

総合学習センター

平成22年度より開設された施設であり、利用状況を調査しました。オーブンして4ヶ月で、利用者数は順調に増加しています。年間を通して

地域活動支援センターでは就労支援が行われ、委託先の社会福祉法人が運営する障害者授産施設と連携し、効果的に事業い拠点として活用されています。課

委員長	窪田行隆
副委員長	渡辺徳治
委員	堀口昌宏
委員	阿野行男
委員	木村喜徳
委員	喜徳正敏
委員	久保針谷賢一
委員	信夫



施設は旧藤岡高等学校の校舎を改修したもので充実していますが、学習室が南北の2棟に分かれているため、案内板等の誘導の工夫が必要です。また、和室などの使い方の限られる部屋の利用が少なく、更に市民への広報が必要と思われます。

議案等審議結果<3月定例会>

番号	件名	結果
(市長提出議案)		
報告 1 号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	報告
報告 2 号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	報告
報告 3 号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	報告
報告 4 号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	報告
諮詢 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	異議無し（全員一致）
第 1 号	三波川財産区管理会委員の選任について	同意（全員一致）
第 2 号	三波川財産区管理会委員の選任について	同意（全員一致）
第 3 号	三波川財産区管理会委員の選任について	同意（全員一致）
第 4 号	三波川財産区管理会委員の選任について	同意（全員一致）
第 5 号	藤岡市行政区設置条例の一部改正について	可決（全員一致）
第 6 号	藤岡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	撤回
第 7 号	藤岡市特別会計設置条例の一部改正について	可決（全員一致）
第 8 号	藤岡市地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例の一部改正について	可決（全員一致）
第 9 号	藤岡市小口資金融資促進条例の一部改正について	可決（多数）
第 10 号	藤岡市鬼石保健福祉センターの設置及び管理運営に関する条例の廃止について	可決（全員一致）
第 11 号	旧鬼石町若者定住対策促進条例の規定に基づく奨励措置及び奨励金等の返還の経過措置に関する条例及び藤岡市若者定住対策促進基金条例の廃止について	可決（全員一致）
第 12 号	藤岡市国指定史跡高山社跡の設置及び管理に関する条例の制定について	可決（全員一致）
第 13 号	藤岡市介護老人保健施設鬼石の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決（多数）
第 14 号	上町コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 15 号	三杉町コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 16 号	相生町コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 17 号	中町コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 18 号	本町コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 19 号	諫訪コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 20 号	根際コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 21 号	三波川第2コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 22 号	三波川第3コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 23 号	美原第3コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 24 号	坂原コミュニティセンターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 25 号	平・根際農事集会所の指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 26 号	宇塩山村活性化センターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 27 号	小平山村活性化センターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 28 号	妹ヶ谷山村活性化センターの指定管理者の指定について	可決（全員一致）
第 29 号	藤岡市・高崎市ガス企業団の解散について	可決（全員一致）
第 30 号	業務委託契約の締結の議決事項の変更について	可決（多数）
第 31 号	工事請負契約の締結の議決事項の変更について	可決（全員一致）
第 32 号	市道路線の廃止について	可決（全員一致）
第 33 号	市道路線の認定について	可決（全員一致）
第 34 号	平成 22 年度藤岡市一般会計補正予算（第 4 号）	可決（多数）
第 35 号	平成 22 年度藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 3 号）	可決（多数）
第 36 号	平成 22 年度藤岡市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	可決（全員一致）
第 37 号	平成 22 年度藤岡市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第 2 号）	可決（全員一致）
第 38 号	平成 22 年度藤岡市介護老人保健施設特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）
第 39 号	平成 22 年度藤岡市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）
第 40 号	平成 22 年度藤岡市学校給食センター事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）
第 41 号	平成 22 年度藤岡市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	可決（全員一致）
第 42 号	平成 22 年度藤岡市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）
第 43 号	平成 22 年度藤岡市水道事業会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）
第 44 号	平成 22 年度藤岡市国民健康保険鬼石病院事業会計補正予算（第 1 号）	可決（全員一致）
第 45 号	平成 23 年度藤岡市一般会計予算	可決（多数）
第 46 号	平成 23 年度藤岡市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決（多数）
第 47 号	平成 23 年度藤岡市後期高齢者医療特別会計予算	可決（全員一致）
第 48 号	平成 23 年度藤岡市介護保険事業勘定特別会計予算	可決（全員一致）
第 49 号	平成 23 年度藤岡市介護老人保健施設特別会計予算	可決（全員一致）
第 50 号	平成 23 年度藤岡市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決（全員一致）
第 51 号	平成 23 年度藤岡市学校給食センター事業特別会計予算	可決（全員一致）
第 52 号	平成 23 年度藤岡市下水道事業特別会計予算	可決（全員一致）
第 53 号	平成 23 年度藤岡市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	可決（全員一致）
第 54 号	平成 23 年度藤岡市簡易水道事業等特別会計予算	可決（全員一致）
第 55 号	平成 23 年度藤岡市三波川財産区特別会計予算	可決（全員一致）
第 56 号	平成 23 年度藤岡市水道事業会計予算	可決（全員一致）
第 57 号	平成 23 年度藤岡市国民健康保険鬼石病院事業会計予算	可決（全員一致）
第 58 号	藤岡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決（多数）
(議員提出議案)		
第 1 号	藤岡市議会委員会条例の一部改正について	可決（全員一致）
第 2 号	TPP 交渉参加反対に関する意見書の提出について	可決（全員一致）
（請願）		
第 1 号	TPP 交渉参加反対を求める請願	採択（全員一致）
第 2 号	「TPP 参加反対の意見書」提出を求める請願	みなし採択